

様式第三

認定事業再構築計画の内容の公表

1. 認定した年月日 平成17年4月22日

2. 認定事業者名 宮崎交通株式会社

3. 認定事業再構築計画の目標

(1) 事業再構築計画に係る事業の目標

宮崎交通株式会社(以下「同社」という。)は、宮崎県内で最大シェアを有している地域乗合バス事業者であり、その他に貸切バス事業、特定旅客運送事業、旅行業、航空運送代理店事業を経営しており、地域の公共交通サービスの供給、特に自家用車等の移動手段をもたない、いわゆる「交通弱者」に対するサービス提供を中心に行っている。又、同社ビジネスの情勢については、自家用車の普及等により、一般路線バスの利用減少に歯止めをかけることができず、現在では路線の7割以上が不採算という状況にあり、同社の売上の中核的部分を占める乗合バス事業の存続が危ぶまれる状況にある。

このため、同社はグループ企業とともに株式会社産業再生機構(以下「機構」という。)の支援を受け、事業の「選択と集中」を強化し、コア事業である乗合バス事業について、公共的な観点に十分配慮し、利用者利便の向上を努めるとともに、路線別収支を的確に把握し、路線再編を進める他、人件費等の一層のコスト削減を実施する。過去から累積した過剰な有利子負債については、関係金融機関に対し債権放棄の要請又は機構に時価での債権買取、減増資及びデット・エクイティ・スワップ等の支援を受けることとする。

(2) 生産性の向上及び財務内容の健全性の向上を示す数値目標

生産性の向上としては、平成19年度には平成16年度に比べて、有形固定資産回転率を250.0%向上させること。

財務内容の健全性としては、平成19年度には有利子負債はキャッシュフローの9.1倍とすることとしており、平成19年度において経常収入は経常支出を上回る(経常収支比率は、108.5%)予定である。

4. 認定事業再構築計画の内容

(1) 事業再構築に係る事業の内容

中核的事業
乗合バス事業

選定理由

同社は、大正15年4月に宮崎市街自動車株式会社として発足し、戦時統合を通じて県下のバス会社を買収・統合し近年まで宮崎県内、最大規模のバス事業者として発展してきた会社である。

同社の事業の中でも、乗合バス事業は年間売上約36億円と全売上の35.1%を占めており、今後とも県内最大シェアを最大限に生かしつつ、利用者拡大に向けたサービスの向上を継続することで、収支改善に十分な可能性がある。

事業再構築に係る事業の内容

(事業の構造の変更：債権放棄・D E Sによる金融支援、減資、増資)

同社は、機構の支援を受け、財務面での支援を受けることになっている。具体的には、同社に対する金融機関が有する債権は、(株)産業再生機構法に定める事業再生計画に従い、機構による債権の買い取りを受けるか、一部債権放棄することとなる。金融支援額については、同社グループの借入金のうち、同社が将来、生み出すであろうキャッシュフローとの比較に基づき約248億円の金融支援を要請した。

なお、金融支援額の内訳として、約243億円の債権放棄と宮崎県中小企業等支援ファンド投資事業有限責任組合による5億円分の出資である。

また、債権放棄を受けるあたり、株主責任の明確化のため、既存株主については90%の減資を実施する。

【債権買取もしくは債権放棄、D E Sのスケジュール予定】

株式会社産業再生機構による支援決定日：平成17年1月18日

定款変更、新株発行に伴う臨時株主総会日：平成17年3月24日

株式会社産業再生機構による債権買取決定日：平成17年3月25日

債権放棄合意日：平成17年5月下旬(予定)

D E S・増資等実施予定日：平成17年6月上旬(予定)

(事業革新：新たな設備の導入もしくは役務の提供、新たな役務提供の方式の導入による事業の革新)

同社は、コア事業である乗合バス事業について、ダイヤ編成支援システム、O D調査システム導入によりサービスの向上、路線収支の改善、コスト削減を図ることとしている。

(2) 事業構築を行う場所の所在地

宮崎県宮崎市大淀三丁目4番26号

宮崎交通株式会社 本社

(3) 関係事業者

宮崎中央運輸株式会社
宮交タクシー株式会社
株式会社宮崎観光ホテル
株式会社宮交エアラインホテル
青島リゾート株式会社
株式会社宮交シティ
宮崎商事株式会社
宮崎ビルサービス株式会社
株式会社宮交レストラン
株式会社宮崎熱源センター
宮崎観光開発事業協同組合

(4) 事業再構築を実施するための措置の内容
別表のとおり

(5) 事業再構築の開始時期及び終了時期

開始時期：平成 17 年 5 月
終了時期：平成 20 年 3 月

(6) 事業再構築に伴う労務に関する事項

事業再構築の開始時期の従業員	1,027名
事業再構築の終了時の従業員数	958名
事業再構築に充てる予定の従業員数	958名
中、新規に採用される従業員数	87名
事業再構築に伴い出向又は解雇される従業員数	該当なし

以上